

## 第29期 株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日

# Business Report

証券コード：7748

ホロンのものさしは  
ナノメートル。  
見えない世界を  
測ります。

## Contents

---

- 1 ご挨拶
- 3 トップインタビュー
- 7 財務諸表（要旨）
- 9 株式状況 / 大株主 / 会社概要
- 10 役員 / HISTORY  
株主メモ / ホームページのご案内



半導体産業が  
多分野に広がる中、  
当社の強みを  
活かした展開を  
行ってまいります。

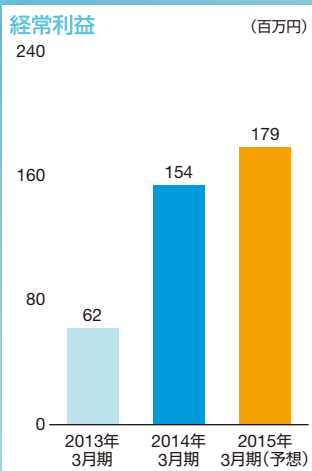
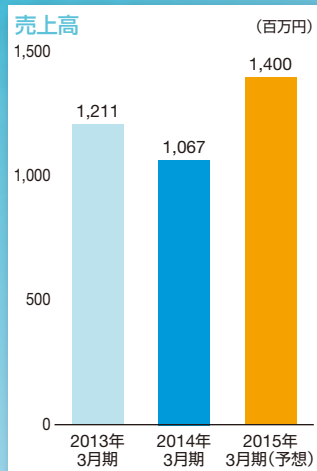
代表取締役社長 新田 純

株主の皆様には、平素より格別なご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第29期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）における営業及び決算の概況と今後につきまして、ご説明申し上げます。

当期におけるわが国内経済は、金融政策や財政政策から、円安・株高、消費拡大や消費税率引き上げ前の駆け込み需

## 業績ハイライト



※当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株

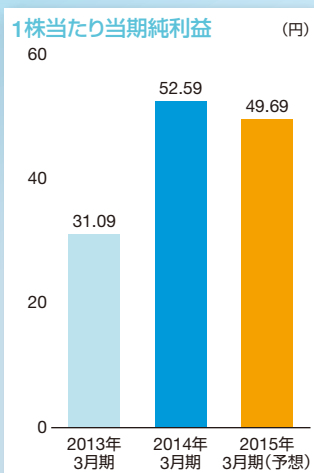
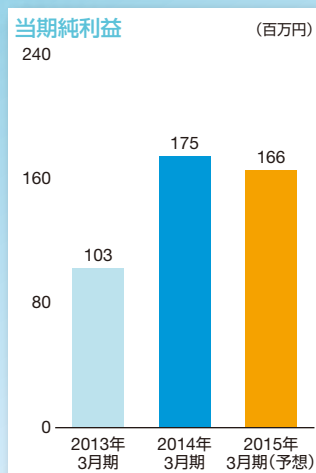
要等で緩やかな回復にありました。その反面円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇、消費税の引き上げによる景気動向が懸念されています。

半導体産業におきましては、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能端末）などの通信分野で使用する半導体の需要が堅調に推移してきました。一方、アップルは4四半期連続の前年実績割れ、グーグルはモトローラをレノボに売却し、価格競争による収益悪化が個別に見られます。

このような環境のもと、当社はマスクCD-SEM『Z7』の性能向上と収益体質の改善に取り組みました。受注・売上におきまして上期は予定通りに推移しましたが、下期の受注に期ずれが生じました。その結果、売上高は予定の約14%減、経常利益は約20%増益になりました。また、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）による研究開発助成金は今年度特別利益として計上しており、当期実績は後記（財務諸表）のとおりになりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年6月



の株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した数値となっております。

## 株主の皆様にご当社をより深く知っていただく インタビュー形式でこれからの成長戦略を

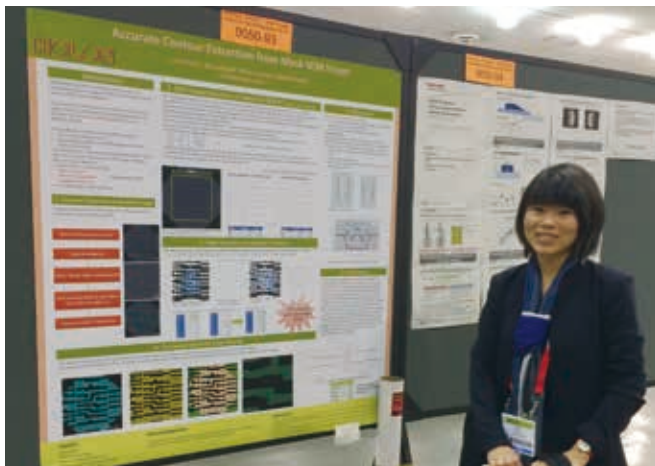
業界環境・事業環境について教えてください。

半導体業界は、目まぐるしいスピードで変化し続けてきました。創業した約30年前は日本企業が世界を席巻していましたが、今や韓国、台湾、アメリカなどの海外メーカーが主役となっています。

半導体市場は長らくパソコンが中心となり業界を引っ張ってきましたが、アップルがスマートフォン（スマホ）やタブレットを売り出してから市場に変化がおきました。そのスマホ市場も、2013年の12月期4Qで転換期が訪れました。アップルは4四半期連続の前年実績割れ、サムスンにはほぼ2年ぶりの減益となり、スマホ事業は安価なスマホが売れ、売上高は伸びるものの、もうかる事業からの転換期となりました。

デバイスを造る技術も今までの延長でやるのか、それとも新しい領域に足を踏み入れるのか、半導体業界各社は厳しい選択を迫られている渦中にあると言っても過言ではありません。「いかに投資を少なくして利益を出すか」各社独自の開発と投資タイミングを計っています。

このような事業環境のもと、当社は半導体業界各社のニーズが多様化していくことに注視し、『お客様の要望に応えること』を最優先にしております。



▲写真① SPIE国際会議展示パネル前にて(山藤 第二設計部長)

## くために、 お伝えいたします。

ホロンの強みはどのようなところですか。

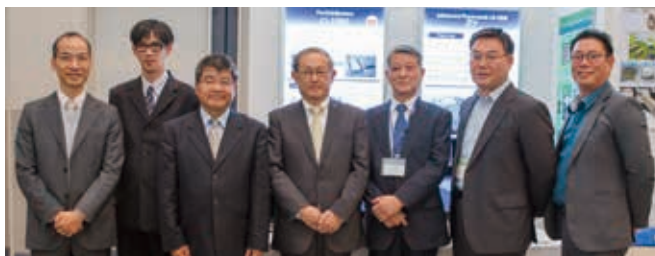
パソコンやスマホの“心臓部”というべき半導体デバイスに欠かせない検査・計測装置において、当社は約30年近くにわたり革新的な技術を提供してきました。

コア技術として位置付けているのが、“電子ビーム技術”に他なりません。走査型電子顕微鏡 (SEM) をマスクCD-SEMと呼ばれる半導体検査装置に搭載しています。マスクCD-SEMは半導体製造工程でマスクが設計通りに正しく作られているかを検査・測定するために用いられます。

汎用SEMとCD-SEMの違いは、精密さ(精度)と安定性にあります。測定精度は原子の大きさに匹敵し、一日24時間、次の定期点検まで安定的に稼働します。その高度な技術と安定稼働する当社の装置は、世界の半導体製造メーカーから絶大なる信頼を集めていると自負しています。

また、高度な技術の土台の上で創業以来、お客様の立場に立ったものづくりを真摯に貫いてきました。近年は製品に対する要望も一律ではなくなっている状況ですが、一社一社に対して、細かい要望にもしっかりと応えています。まさに「顧客にとって価値ある商品を開発する」を実践していることが、私どもの何よりの強みだと考えています。

「世界に渡ろう」を合言葉に、ホロン創成期から積極果敢に海外市場へと打って出たのも貴重な財産となりました。古くからアメリカ、台湾、韓国、中国に販売ネットワークを有していますが、早期にグローバル化を推進してきたことが、大きなアドバンテージとなっているのは間違いないでしょう。



▲写真② ホトマスクジャパン2014  
新田社長(中央)、朴韓国支店長(右から2番目)他、海外代理店の皆様

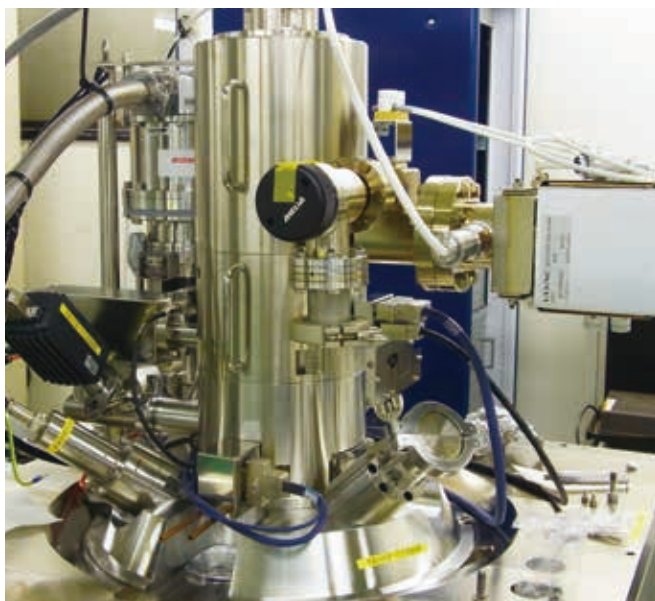
### 成長戦略について教えてください。

当社は来年（2015年）創立30年を迎えます。創立当時、40歳代だった経営陣も相応の年齢となりました。「会社の若返りをはかりながら、なおかつ成長を遂げていく」のが経営の課題だと認識しています。

そのために次世代に繋がる新しい価値を提案するのが急務であると考え、既存の枠組みを超えた新技術の創出に努めているところです。例えば、最新のマスクCD-SEM装置にコンピュータ上でシミュレーション可能な機能を搭載しました。

マスクパターンをウエハ上に「転写した後の検査」で製造の可否が分かるのではなく、「ウエハに転写する前」に製造の可否を判定できるようにする。

半導体がナノの世界での微細化が進む中、想定通りにデバイスが作られないケースが課題となっています。シミュレーション技術は既に実用化され、量産までの期間が劇的に短縮されています。今年2月アメリカで開かれたSPIE\*<sup>1</sup>国際会議（写真①）で、高精度なシミュレーションに必要な観察方法を最新のテクノロジーとして発表し、高い評



▲写真③ 大気開放型SEMのカラム部

価を得ました。

電子ビーム以外の分野にも進出しようとしています。半導体製造工程で不良品を起こす要因に、環境や製造装置内で発生したパーティクル（異物）付着があります。パーティクルによって発生した不良品はデバイスコストに直接影響を与えます。ホロンは4月のホトマスクジャパン2014（写真②）で、付着するパーティクルを取り除く「パーティクル除去装置」を発表しました。パーティクル除去は、食品や医薬品製造でも活用されているクリーンルーム全般に使用することができます。この新しい事業が半導体の“外”のフィールドにも広がり、大きな事業に発展することを期待しています。

また、継続している開発には、旭化成と共同で開発している電子スタンプ「EBLITHO」シリーズがあり、世界初のシームレスロールモールドを作成し展示会に出品しています。まだまだ発展途上の技術ではありますが、近い将来、新しい形の電子デバイスを創造するのに欠かせない装置になると確信しています。

NEDO<sup>\*2</sup>の研究開発補助金を受けて開発中の「大気開放型SEM」（写真③）は、真空が必須だった電子顕微鏡での試料観察が大気中でも実現可能。これも半導体以外の世界でのチャンスを広げる原動力となってくれるでしょう。

従来当社の専門である半導体検査ではお客様の要望を受け入れ、技術を極めながら進化を実現しつつ、次世代への新たなイノベーションに挑戦して、新しい市場を開拓する——それが当社の成長戦略です。

\*1 国際光工学会

\*2 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 株主様へメッセージをお願いします。

経営上の最大課題は“配当すること”だと考えています。今期は3年連続黒字化などを達成することで財務上、株主の皆様へ配当できる体制を整えていく所存です。

私の座右の銘は『挑戦』です。ホロンがここまで事業を継続してこられたのも他の大きな会社がやらないことに挑戦し続けてきたからこそ。これからもその精神を忘れず、社会のお役にたてる事業を創出し続けていきたいと考えております。

（ホロン本社にてインタビュー）

# 財務諸表(要旨)

単位：百万円、単位未満切捨て

## ▶ 貸借対照表

科目	前期 2013年3月31日現在	当期 2014年3月31日現在
流動資産	890	1,189
固定資産	154	284
流動負債	485	562
固定負債	148	325
純資産	411	587
総資産	1,044	1,474

## ▶ 損益計算書

科目	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	1,211	1,067
営業利益	60	152
経常利益	62	154
当期純利益	103	175

## ▶ キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	262
現金及び現金同等物の期末残高	244	443



## ▶ 当期の概況

---

半導体業界におきましては、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能携帯端末）など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、半導体各社の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。当社主力製品のマスクCD-SEM「Z7」は顧客より高い評価をいただき、10ナノメートルノード以下の次世代機マスクCD-SEMへの開発が望まれており、更なる開発、性能向上とともに収益体質の改善にも取り組んでおります。当期の販売計画におきまして、上期はほぼ予定通りに推移しましたが、下期の受注に期ずれが生じ当初の売上目標を下回ったものの、製造原価の逡減により損益につきましては増益する結果となりました。

また、NEDOのイノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業に採択された「大気開放型SEMを組み込んだ大型ロール検査装置の開発」につきまして、研究開発は今後も継続いたしますが、助成事業期間が当第4四半期に終了したため助成金63百万円は当事業年度の特別利益へ計上いたしました。

## ▶ 次期の業績予想

---

次期の見通しにつきましては、半導体の需要は堅調に推移しており半導体各社の設備投資拡大が期待されますが、マスクCD-SEM市場におきまして競合会社との価格面での競争激化が予想されております。当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEMの更なる性能向上と収益体質の改善に取り組み、顧客の仕様ニーズに対応した製品を提供して業績の拡大と収益向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高1,400百万円、営業利益180百万円、経常利益179百万円、当期純利益166百万円を見込んでおります。

## ▶ 株式状況 2014年3月31日現在

発行可能株式総数	10,200,000株
発行済株式総数	3,340,500株
株主数	2,430名

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、2013年10月1日を効力発生日として、株式の分割を実施するとともに、単元株制度を採用し、単元株式数を100株にすることを、2013年8月8日開催の取締役会にて決議いたしました。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## ▶ 大株主 2014年3月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エー・アンド・デイ	1,021,600	30.58
富加津 好夫	426,600	12.77
新田 純	83,000	2.48
日本証券金融株式会社	67,100	2.00
高木 邦夫	53,500	1.60
株式会社SBI証券	46,700	1.39
田中 泰博	44,600	1.33

## ▶ 会社概要 2014年3月31日現在

会社名	株式会社ホロン (HOLON CO., LTD.)
所在地	〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1 TEL : 04-2945-2951 (代) FAX : 04-2945-2962
設立	1985年5月
資本金	6億9,236万円
従業員数	38名
事業内容	半導体検査装置の開発、製造、販売、 保守サービス

## ▶ 役員

2014年6月25日現在

代表取締役社長	新田 純
取締役	張 皓
取締役	大島 道夫
取締役	菅野 明郎
取締役	穴澤 紀道
取締役相談役	富加津 好夫
取締役	澤良木 宏
常勤監査役	柳原 香織
監査役	齊藤 秀一
監査役	齋藤 正祐

※取締役 澤良木宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※監査役 齊藤秀一及び齋藤正祐の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、齊藤秀一氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。

## HISTORY

- 1985年 5月 東京都新宿区に(株)ホロンを設立(資本金3,300万円)
- 1986年10月 電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
- 1996年 3月 テクニカルセンターを東京都狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
- 1998年12月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-200/300を開発・発表  
ステンシルマスク検査技術(特許)を確立・発表
- 1999年 1月 EMU-200を海外に出荷開始
- 2003年 4月 EMU-220Aを海外に出荷開始
- 2004年 4月 韓国支店を開設
- 2005年 2月 JASDAQ上場 ※現 東京証券取引所JASDAQ  
8月 EMU-270を開発・発表
- 2006年11月 EBLITHOを開発・発表
- 2009年 1月 EMU-270Aを開発・発表  
7月 本店を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
- 2010年11月 EMUシリーズをモデルチェンジし、Z7を発表  
12月 ロールモールド評価用SEM(Roll-SEM)を開発
- 2011年 2月 nano tech大賞2011 微細加工技術部門賞を受賞
- 2013年11月 EDS分析のLEXa-7を発表

## ▶ 株主メモ

---

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
売買単位	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店

## ■ 住所変更、株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## ▶ ホームページのご案内

---



ホームページでは、最新のIR情報  
をご覧いただけます。

<http://www.holon-ltd.co.jp>

**HOLON**  
株式会社 **ホロン**

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1  
TEL：04-2945-2951 FAX：04-2945-2962